

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 介護基盤整備関係事業 ()
[評価年月日] 平成12年11月14日
[主担当部課名] 健康福祉部 長寿社会課
[記入課名・課長名・電話] 長寿社会課 田中 茂信 電話059-224-2612

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策： 安心できる生活の確保 (Ⅱ-3)

施策： 保健・福祉サービスの充実 (2)

総合計画の目標項目：

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

高齢者人口の増加により要介護高齢者についても増加の傾向にあり、さらに12年度から介護保険制度が施行され、社会の変化に伴う需要に対応した保健、福祉施設の整備が必要となる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

要介護高齢者を支援し、保健・福祉サービスの充実を図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

特別養護老人ホーム整備率	$\frac{2001\text{年度末整備数}}{2001\text{年整備目標数}}$
--------------	---

② 変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

介護サービスの基盤として最も重要な特別養護老人ホームを整備目標数に向け整備することが、介護を必要とする人へのサービスの確保につながる。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

介護を必要とする人に適切なサービスを提供することができる。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

三重県高齢者保健福祉計画に沿って、特別養護老人ホームの施設整備を行うとともに、サービスの充実を図った。

②前年度に残った課題

特別養護老人ホーム等の施設入所を必要とする人は、増加傾向にあり、さらなる整備を必要となる。

4-(2) 本年度 (H1 2年度) における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

第2次三重県高齢者保健福祉計画及び三重県介護保険事業支援計画を平成12年3月に策定し、施設整備等の施策を行い、4月から導入された介護保険制度の円滑な推進を図る。

②本年度残ると思われる課題

介護保険制度を支える介護サービス基盤の整備は不可欠であり、新しい計画の下における整備を行っていく必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

平成12年度から介護保険施設等は第2次三重県高齢者保健福祉計画及び三重県介護保険事業支援計画に基づいて基盤整備に努めているが、13年度も引き続き必要な整備を推進する。

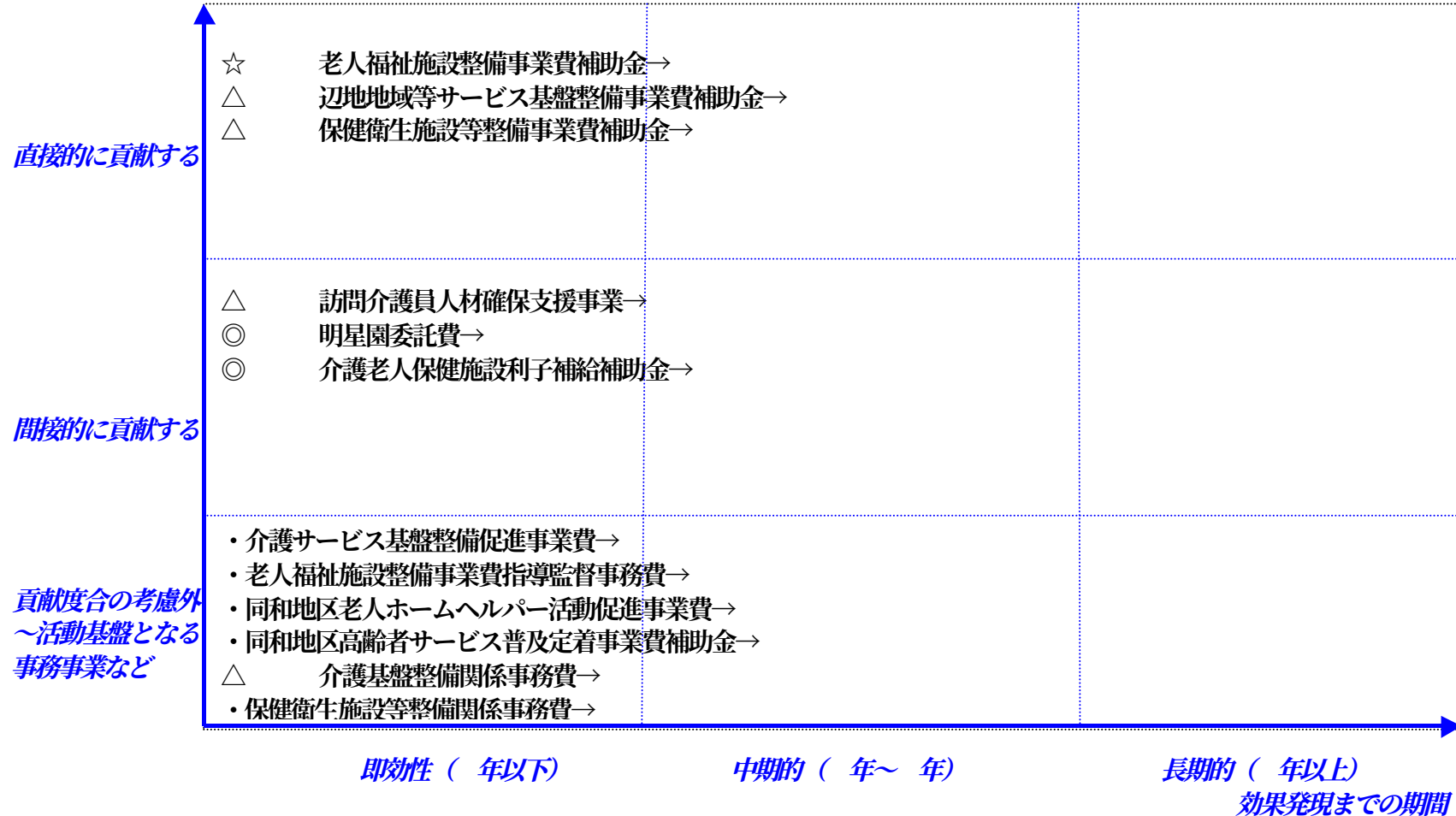
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等 (円)	必要概算 コスト (円)
	目 標	実 績		所要時間 (時間)	
前々年度 (H10年度)	4,390 人分	4,390 人分	4,390 人分	3,566,996 29,989	3,691,631
前年度 (H11年度)	4,610 人分	4,610 人分	4,610 人分	3,964,769 35,775	5,201,282
本年度 (H12年度)	4,776 人分	4,776 人分	4,776 人分	2,727,519 27,545	2,842,933
本年度補正後 (H12年度)	4,776 人分	4,776 人分	4,776 人分	+1,865,652 + 920	+1,869,507
翌年度 (H13年度)	4,942 人分	-----		4,737,985 11,600	4,786,589
計画目標年次 (H 年度)	5,440 人分	-----	5,440 人分	-----	-----

7 翌年度（H13 年度）の基本事務事業における事務事業戦略プランシート（PPM：Project Portfolio Matrix）

<必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 ＊休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (旧・新)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
辺地地域等サービス 基盤整備促進事業費 補助金		過疎地域、離島等での介護サービスを確保し、制度の円滑な実施を図るため、市町村が地域密着型のサービス機関の育成等を行う事業を支援する。	35,000	－20,000	200	－6,800
介護サービス基盤整備促進事業費		介護保険事業支援計画の進捗管理を行う。	1,542	303	900	900
老人福祉施設整備事業費補助金	老人福祉施設整備率	老人入所施設及び利用施設の施設・設備を整備し、施設福祉並びに在宅福祉の増進を図る。	4,058,341	2,052,935	6,300	－751
老人福祉施設整備事業費指導監督事務費	整備実施団体数指導状況	老人入所施設及び利用施設の施設・設備を整備し、施設福祉並びに在宅福祉の増進を図る。	1,200	－280	900	400
訪問介護員人材確保支援事業費	継続研修受講率	介護保険サービスの中核となる訪問介護の供給体制を整備するために必要な人材養成研修事業を行う。	15,160	－13,337	700	550
明星園委託費	施設利用率	県立特別養護老人ホーム明星園の運営管理の委託（委託先（社福）三重県厚生事業団）	327,176	－29,079	200	36
同和地区老人ホームヘルパー活動促進事業費補助金		同和地区の要援護高齢者や障害者が健康で生きがいを持って安心して生活できるよう、市町村が実施する同和地区におけるヘルパー活動を支援する。	520	0	200	170
同和地区高齢者サービス普及定着事業費補助金	事業取り組み市町村数	同和地区における保健福祉サービスの利用促進となるニーズ把握調査やサービスのPR活動等に対し助成を行う。	1,500	0	200	150
介護基盤整備関係事務費		各種高齢者施策のための事務費	12,234	4,459	1,500	－2,500
保健衛生施設等整備事業費補助金		介護老人保健施設、訪問看護ステーション及びグループホーム等の施設・設備を整備し、介護保険並びに在宅福祉の増進を図る。	40,000	40,000	200	200

基本事務事業名： 介護基盤整備関係事業

5/ 4

保健衛生施設等整備 関係事務費		介護保険法に基づく事業の施行のための事務費	1,438	－1,258	200	－6,855
介護老人保健施設利 子補給補助金	整備目標達成率	介護老人保健施設に対して社会福祉医療事業団からの借入金の利子を補助し、施設の運営安定及び整備促進を図る。	243,874	－18,459	100	－401
老人対策指導事業費		老人福祉施設の適正な運営の指導を行う。	0	－2,818	0	－994
全国老人保健施設研 究会議運営補助金		全国老人保健施設研究会議の開催県として、会議の充実、強化を図るため補助金を交付する。	0	－2,000	0	－50
合 計			4,737,985	2,010,466	11,600	－15,945